



(株)格付投資情報センター 吉田真氏に聞く

私立大学退職金財団の格付評価と 学校法人格付のアウトロク

当財団は、公益財団法人の事業運営に関する客観的かつ簡明な判断材料として「信用格付」を取得しています。維持会員をはじめとするステークホルダーから信頼をいただけるよう、日々業務改善を推進しています。当財団の格付取得の意義や、参考までに維持会員である学校法人の格付について、格付投資情報センターの吉田真氏に解説していただきました。

(株)格付投資情報センター
格付本部チーフアナリスト

吉田 真氏



▶ 私立大学退職金財団の2015年度の格付レビュー、「AA」を維持、方向性は「安定的」

格付投資情報センター(R&I)は、2014年から私立大学退職金財団の発行体格付を行っています。格付レビューの結果、2015年7月に発行体格付「AA」を維持しました。AAの定義は「信用力は極めて高く、優れた要素がある」です。格付の方向性は「安定的」です。

格付は、社債発行など資金調達を目的として取得するケースが多く、大きな資金ニーズがない公益法人が格付を取得するケースは、まだそれほど多くはありません。そのような状況において、私立大学退職金財団が格付を取得する目的は、事業運営に関する客観的で簡明な判断材料にすることです。格付を取得し、公表することで維持会員に対する説明責任を果たすことになり、

財団に未加入の学校法人に対するアピールにもなると考えられます。私立大学退職金財団の退職資金交付事業は長期にわたって維持される必要があり、格付評価では、この仕組みの十分性や安定性を重視しています。格付投資情報センター(R&I)のニュースリリースに記載した格付評価は以下のとおりです。

●【私立大学退職金財団の格付理由】 格付投資情報センター(R&I) ニュースリリースより

私立の大学、短期大学、高等専門学校の教職員向けの退職資金交付事業を担う公益財団法人。全国の私立大学等の退職資金交付事業を一手に引き受けている。掛金に対する経常費補助のインセンティブ、定期的に見直される掛金率、私立大学等の関連団体との強固な関係、保守的な財務運営方針など、退職資金交付事業を維持する仕組みや事業基盤の安定性に変化はない。

2018年以降、18歳人口が減少するなど、私立大学等を取り巻く環境は従前に比べ厳しくなるものの、産業リスクは比較的小さい業態で、掛金の負担能力に不安はない。退職者が想定以上に大きく増減することも考えにくい。2016年度から適用される第10次掛金率は現行水準からさらに引き下げとなり、今後、約20年にわたり退職資金が掛金を上回り、リスクバッファーである準備資産が減少する。この引き下げは、内閣府の指導を受け、準備資産を退職資金の1

年相当分にまで圧縮する必要があるためだ。この措置は2036年度で終了し、取り崩し後も退職資金の1年分の準備資産を確保できるため、格付への影響は軽微。退職資金の交付状況に一定のストレスがかかったとしても、支払額が掛金収入と準備資産の合計額を上回る可能性は低い。

運用は国債が中心で限定的なリスクしかとっておらず、財務運営方針は保守的である。運用期間の上限を20年に延長したが、あくまで歴史的な低金利局面の中で臨時的な措置として、超長期国債への投資を可能にしたものであり、積極的にリスクをとりまくことはしない。超長期国債に投資する場合でも、保有債券の満期に伴う再投資の一部に限定され、退職資金の支払いに影響はない。財務基盤を大きく毀損する懸念はない。事務体制の整備・強化を図っており、不適切な運営が行われる事態も考えにくい。格付の方向性は安定的。

私立大学退職金財団の信用力の評価に当たっては、安定した事業運営を可能にする仕組みの検証が不可欠であり、また、掛

金の出し手となる学校法人の信用力の評価も重要なポイントとなります。R&Iは多くの学校法人の信用力を評価し、格付を行って

ます。そこで、私立大学退職金財団の信用力にも影響する可能性がある学校法人格付のアウトロクについて解説します。

▶ 学校法人格付のアウトロク

R&Iの学校法人の格付の考え方は下図の通りであり、学校法人の産業リスクについては「比較的軽い」と判断しています。しかし、2018年以降、18歳人口は減少トレンドに転じます。学校法人を取り巻く事業環境は徐々に厳しさを増していく方向にあるといえます。

安倍政権は人口減少に歯止めをかけることや、東京一極集中の是正を目指して、地方創生戦略を進めています。大都市圏の大学については、定員増員申請の制限や定員超過の程度によって、補助金を減額する基準が厳格化されました。大都市圏に立地する大学にとっては収入減少につながる恐れがあります。

業界環境が厳しさを増す中で、学校法人が生き残っていくためには、高い経営力や優れた経営手腕が以前にも増して必要になっています。R&Iは、経営力をこれまで以上に重視して評価することにしています。経営力を評価するに当たっては、中長期の経営計画や中長期計画をブレークダウンした単年度計画の策定の有無やその内容などを確認していきます。経営計

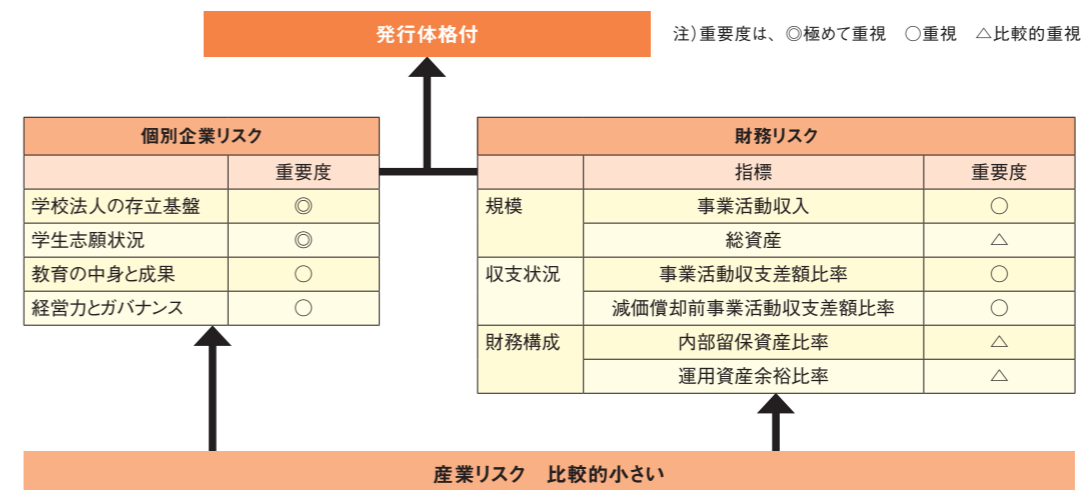
画は策定しただけでは意味がありません。PDCAサイクルを確立し、経営計画の進捗を絶えず確認し、発見された課題を正確に認識して対応策を打ち出し、実行できているかどうかが重要です。

教育政策の変化への対応も重要です。社会が求めるグローバル化への取り組みが不十分だったり、志願者のニーズに対応した入試制度の改革を怠ったりするなど、経営の方向性を誤れば、志願者の減少、さらには収支の悪化を招く可能性が出てきます。

一方で、厳しい環境の中でも、理事会、教員、職員が一体となって絶えず経営改革に取り組み、学生募集力や教育の質、卒業生の進路などの改善が続けられる法人については格付上も高く評価できると判断しています。2018年までの18歳人口減少の「小康状態」の間に、経営改革を進め、教育の質や進路実績を高め、学生募集力を維持向上させることが生き残り、勝ち残りの鍵となるでしょう。

※この文章に掲載された見解又は意見は作成者のものであり、R&Iの見解又は意見を必ずしも表明したものではありません。

R&Iの業種別格付方法「学校法人」



R&Iは格付にあたって、「事業リスク」と「財務リスク」の両面を分析しています。このうち事業リスクは、(1)発行体の属する業界の標準的なリスクである「産業リスク」(2)発行体に固有のリスクである「個別企業リスク」に分けられます。学校法人の個別企業リスクは、「学校法人の存立基盤」、「学生志願状況」、「教育の中身と成果」、「経営力とガバナンス」という4つの項目から分析しています。また、財務リスクは、「規模」、「収支状況」、「財務構成」という3つの項目を評価しています。規模では、事業活動収入(従来の帰属収入)、総資産、収支状況では事業活動収支差額比率(従来の帰属収支差額比率)や減価償却前の事業活動収支差額比率など、財務構成では内部留保資産比率、運用資産余裕比率などの指標を重視しています。